

令和2年度 第2回 静岡市健康福祉審議会 児童福祉専門分科会 議事要旨

1 日 時 令和2年10月8日(木) 午後6時30分～午後8時30分

2 場 所 静岡市役所 清水庁舎3階 313会議室

3 出席者 (委員) 白木会長、今村委員、遠藤委員、大橋委員、垣見委員、
佐々木委員、下山委員、田中委員、寺尾委員、糠谷委員、
増田委員、松本委員、村山委員、望月委員

(欠席) 三森委員

(事務局) 青野子ども未来局長、橋本子ども未来局次長、
原田子ども未来課長、小林子ども未来課主幹兼企画係長、
金丸青少年育成課長、
桂山子ども若者相談担当課長兼子ども若者相談センター所長、
堀参与兼幼保支援課長、海野こども園課長、
萩原子ども家庭課長、松下児童相談所長、
長谷川教育総務課社会教育係主幹兼係長、
栗田児童生徒支援課長、戸塚障害福祉企画課長、
望月障害者支援推進課長、その他事務担当職員

4 傍聴者 1人

5 議 題 (1) 会長の職を代理する者の指名について
(2) 保育所等の設置認可等に係る意見聴取について
(3) 「静岡市子ども・子育て支援プラン」及び「第2次静岡市子ども・若
者育成プラン」の達成状況について

6 会議内容

■議題(1) 会長の職を代理する者の指名について

異議なし

■議題(2) 保育所等の設置認可等に係る意見聴取について

○増田委員(質問)

1号定員を設けていない認定こども園が、新たに1号定員を設ける場合、特例として近隣に幼稚園がないから認めるということだが、近隣に幼稚園がなければ仕方がないが、幼稚園があったらどうするのか。

⇒子ども未来課企画係長

近隣に幼稚園がある場合、エリアごとの需要等を考慮し、個別に判断する。保護者の就労状況により、子どもが退園や転園を余儀なくされるのは、認定こども園の良さが発揮できていない。今回新たに1号定員の設定をお願いした園の中には、当初は1号定員を設定しないとしたうえで、2号及び3号のみの定員を設定した園も含まれる。このような園については、既存の幼稚園を圧迫しないように、最小規模での認可の判断をし、過大にならないように設定した。

○増田委員

過大にならないようにというのは抽象的であるため、具体的にどうするのか、御説明願いたい。

⇒子ども未来課企画係長

定員管理を市内14エリアに分けて実施しており、エリアの中でも保育の受け皿にはばらつきがあるため、具体的な規模等はお答えしかねるが、個々の園からの相談を受け、状況に応じて検討していく。

○増田委員（意見）

1号認定は、ほとんどの地域で定員が余剰になっている。他の施設の圧迫にならないように、十分考慮いただければと思う。

⇒子ども未来課企画係長

平成30年度に、1号定員を設定しない前提で開園した認定こども園について、今回、転園がままならない子どものために、最小規模として3人のみの設定とした。今後も近隣の状況等配慮し、個々に判断させていただく。

○大橋委員（質問）

1号定員は、若竹幼稚園等で半分まで減らすという事態になっていながら、他の1号定員を設定していなかった園で新たに定員が増えている理由は、2号認定及び3号認定で入っている子どもが、母親の就労状況等により、1号認定に移せるようにするためということか。

⇒子ども未来課企画係長

そのとおりである。

○白木会長

ときどきの状況で見方は変わっていくため、判断も難しいところがあると思うが、個別の地域について御意見いただければ貴重な協議の場になる。

■議題（3）「静岡市子ども・子育て支援プラン」及び「第2次静岡市子ども・若者育成プラン」の達成状況について

○寺尾委員（質問）

資料2-1、利用者支援事業について、以前の会議で、保育コーディネーター、子ども未来サポーター、子育て世代包括支援センターについて、認知度が低いことが課題となった。数値だけ見ると達成できているように見えるが、どのくらい認知度が上がったのか。そのために何かしたのか。

⇒幼保支援課長

保育コーディネーターの認知度がどのくらい向上したかについて、数値としては把握していない。保育コーディネーターは、各区子育て支援課に1名ずつ配置し、入園に際し気になる点がある子どもや障がいのある子どもについての入園相談に応じている。園長の経験者ということもあり、相談の中で子どもに必要なケアや希望園について、丁寧に聞き取り、子どもにあった園の空き情報を確認しながら、体験保育等や面接を案内している。相談件数は増加しており、今年度9月までで、保育所の入所に関して187件、特別な支援を必要とするお子さんへの対応に関して7件、医療的ケアが必要となるお子さんに係る相談に関して3件、その他施設の利用や認定変更等に関して20件、特別面接に関して26件と、伸びている。

⇒子ども未来課長

子ども未来サポーターの利用の周知については、サポーターがイベント等へ参加したり、他のセンターやマザーズハローワークに出向いたりして、周知や相談対応を行っている。相談件数は、平成29年度に3,300件であったところ、令和元年度に9,400件と、2.85倍になり、利用は増加しており、少しずつ認知度も上がり利用が増えているものと認識している。

⇒子ども家庭課長

子育て世代包括支援センターについては、従前HP等で周知を図っていたが、各区の子育て関連の相談窓口にて積極的に紹介してきた。相談件数は、平成29年度に1,021件、平成30年度に963件、令和元年度に1,295件と、相談件数が伸びてきており、少しずつではあるが、市民に対しセンターの周知が行き届いているものとする。

○田中委員（意見、質問）

包括支援センターに勤務される職員は保健師が主かと思うが、包括的な支援をするということであれば、ソーシャルワーカーも入れるべきだと考える。また、家庭児童相談室との協力体制はどのようになっているのか。相談先は増えたが、存在感がまだまだ薄い。相談すると別の相談先に振り分けてくれるところだと思っている人も多いのではないかと。子育て世代で悩むことというと、園や小学校に行きたがらない、あるいは貧困など色々あるが、役割が重複しているところとうまく連携できるかと思う。子育て世代包括支援センターと家庭児童相談室とのすみ分けはどのようにされているのか。

⇒子ども家庭課長

子育て世代包括支援センターには5名、保健師及び助産師がおり、ソーシャルワーク的な助言が必要な場面では、対応ができないこともあるため、各区の家庭児童相談室につなげるような対応をとっている。市民にセンターの本来の役割が伝わっていないとの御意見を頂戴したので、各区と相談内容や対応について協議し、また周知の在り方についても再度見直し、どのような相談を子育て世代包括支援センターが受けるのか、市民に伝わるようにしていきたい。

○田中委員（意見）

職員の中にソーシャルワークできる人、例えば、精神保健福祉士や社会福祉士などを入れることを提案したい。

○今村委員（意見）

利用者支援事業のことが取り上げられていたが、私の子育て支援センターでも利用者支援事業として、拠点事業と入所支援事業を重点的に行っている。子ども未来サポーターも当センターでは、当初から配置している。当局からの説明にもあったとおり、定着してきている。子育て支援センターの中にとどまらず、子育てトークの会や児童館、マザーズハローワークなど外部にも出向く機会が増えている。子育て支援センター内での活動でいえば、毎月、相談会を行い、母親と一緒に考えることができる。ただし、それらの問題は、そこで解決すべきものではなく、まずは話を聞き、関連機関につなげる必要があると考える。そういう意味では保育コーディネーターへの連絡や、家庭児童相談室へもつながっていく。入園の相談となると、子ども未来サポーターと保育コーディネーターがかかわり、いろんな意味での連携はかなり進んでいる。相談の内容は多岐に渡るが、最近は、困難事例の相談が増えている。経済的な問題、家庭の問題等、本当にいろんな相談があるので、子ども未来サポーターだけではできないようなものは、行政や保健センターなどにつなげるよう配慮している。

○白木会長

他に御意見はないか。当局から紹介のなかった事業についてもいかがか。

○村山委員（質問）

資料2-5の「居場所づくりと社会参加の推進」の「ボランティア活動への参加意欲のある生徒の割合」について、目標に達していないが、あまり行事もなく、年々子どもの参加するイベントが少なくなってきたことと、中学生でボランティアと言われてもなかなか参加につながらないのではないかと思う。これが達成されれば、子どもたちもいい大人になっていいと思う。質問は、自己有用感に関するアンケートをとったということだが、これは静岡市全体の子ども全員に対し行ったのか。その結果、52.6%の子どもがそう思ったということだよいか。

⇒青少年育成課長

アンケートは静岡市内の小中高、青年、保護者を対象とした。

○村山委員

ピックアップではなく、全員か。

⇒青少年育成課長

抽出である。小学生は各区2校のうち5、6年生から、中学生は各区公立2校から、高校生は公立3校、私立1校からとした。

○村山委員

地域差が出るのかなと思った。

○白木会長（補足）

抽出については理論的に、ランダム抽出しているので、静岡市の傾向と近い数字になっていると思う。全国的比較は別の調査がされており、この年代では静岡市はいいほうであったと記憶している。

○佐々木委員（質問）

3点伺う。

1点目、特別支援教育推進事業について（資料2-4 P28）伺いたい。私の息子は発達障害児であったということもあり、同様に発達障害を有する子どもを育てている母親から相談されることがある。現在は当時に比べて改善されている面もあると思うが、私の経験では、進路等について、先生方に相談するより、母親同士のネットワークの方が役立ったことがあった。今は進路等について、どのような支援をしているのか。そういう点の充実、実際の母親達への寄り添い方についてどのように考えているのか、お聞きしたい。

2点目、資料2-4の子育て支援ヘルパー派遣事業についてA評価ということである。どのような状況での、このような評価なのか。

3点目、最近、母親からの相談の中に、子どもの生理不順のことがある。晩婚化も進み、改善されないまま不妊症等につながることもあるのではないかと思っている。20歳を過ぎると治療も長引き、10代後半で改善しておかないと妊娠については難しくなるそうだ。女性の健康や妊娠してからの支援については手厚いが、妊娠に向けてのケアはないのかと思う。その点、今後どう考えていくか。また、希望としても支援を加えていただけたらいい。

⇒子ども未来課長

1点目の特別支援教育推進事業については、学校教育の所管であるが、本日出席していないため、追って書面で回答する。

⇒子ども家庭課

2点目の子育て支援ヘルパー派遣事業について、区ごとの状況は把握できていない。周知は、保健福祉センターでの母子手帳交付の際、子育て支援センター、生涯学習センターでのパンフレットの配布等で行っているところである。昨年度については、こんにちは赤ちゃん訪問員である市内の助産師に、子育て支援ヘルパーについて説明し、出産直後の母親を訪問する際に、この制度の案内をしていただいている。区によって、派遣してもらう事業所が少ないという御意見を頂戴したので、対応できる方の開拓等については、検討していきたい。

3点目について、静岡市は独自で不育症の治療も助成しているが、それ以前に正しい情報を伝えていくことが大切だということで、関係課に情報提供し、できる限り、そのような情報を伝えられる体制を考えたい。

○白木会長

新プランの評価にも関わってくると思うので、また御検討されたい。

○下山委員（意見）

子どもたちの学習支援について、学校教育課が不在ということなので、意見としてお話ししたい。静岡市のコロナ対策として学習の遅れに対応する事業だと思うが、学習塾の秀英と協定を締結し、9月～1月までに10回、地域の生涯学習交流館で英語と数学を中心に、学習支援するということがあった。コロナ対応の一つとして学習に支障をきたした子どもたちへの支援ということで、今年度単発の事業だと思うが、今後こういうことが形を変えているような子どもたちへの学習支援が継続して行われるのか。もうひとつ、同じ学習支援で、大学生が中心となって、清水区でいうと、有度生涯学習交流館で静岡県立大学の学生が教師として、週1回、1時間半程度、学習支援と子どもたちの居場所の提供をしており、子どもたちも喜んでいるようだ。ただ、ひとり親家庭や経済的に困難を抱えた家庭の子どもを対象にしており、余裕があればほかの子どもたちも受け入れるということである。こういう機会が、私の知る限り、各区1か所ずつで、人数にも限りがあるということであった。困難を抱える子どもたちの学習支援は、民間に任せるとしても補助等をしていくべきだと思う。もっといろんな場所にあれば、子どもたちの居場所づくりにもなるし、子どもたちのいろんな意味での意

欲を高めることになると思う。

○白木会長

何かコメントいただけることはあるか。

⇒子ども家庭課

ただいま御紹介いただいた静岡県立大学の学生が行っている活動は、子ども家庭課所管の子どもの貧困対策事業の一環として行っている学習支援事業のひとつになる。この事業は、市内13か所の会場で週1回、2時間程度で実施している。静岡県立大学の学生の団体にも委託をしているが、委託先は全部で4箇所あり、それぞれの団体の特性を生かし支援を行っている。御指摘のとおり、勉強したいのにそのための環境の整わない子どもは多く、市内13か所だと、地域的に通えない子どももいる。所管としては、会場は増やしていく必要はあると考えている。学習支援事業の中身、あり方含めて、今後検討したい。

○垣見委員（意見）

子どもの貧困対策の学習支援事業を行っている母子家庭の会の代表である。静岡県立大学の学生がやっているのは、一人の女子学生が思いを持ってはじめたことで、今は静岡県立大学だけでなく、静岡大学の学生も参加してくれている。大海の水も一滴から、という思いで、一か所、二か所から始まり、現在13箇所と増えてきたが、まだまだ静岡市全域を網羅するには足りない。現在は4つの団体で行っているが、さらに予算をとってもらって、母子会、NPO、学生ばかりでなく、他の企業も使い、機会を増やしていただきたい。

○今村委員（質問）

資料2-3指標の達成状況で、子育て支援センターの満足度が下がったということだが、元年度3回目の分科会では、84.5%であったのが、元年度末には78.8%となり、下がったということだが、その中身はどういうところで、満足度が下がったということなのか。

⇒子ども未来課長

アンケートの内容について、本日手元にないため、追って御説明する。

○白木会長

目標値は超えているようだが。

⇒子ども未来課長

平成31年1月から令和元年度末で数字が下がっているということであるが、目標値は超えている。

○白木会長

天井効果というものがある。高止まりすると上がりようがなく、そのような可能性もある。ただし、データを見れば何かわかるかもしれない。

■白木会長総括

行政評価は継続的にやっていくものであるので、今日御意見を頂戴できなかった方も次の機会に引き続き御意見等いただければ、私たちも継続的に考える機会になり、評価することができる。今回は、令和元年度末以前のものを見ていただいたが、このころからいわゆるコロナの問題で、学校も大変になっており、次年度もまた新たな状況が見えてくるかもしれない。そうなったときに、このような取り組みが骨太な状態になっていることが、非常に大事である。コロナのためにやっているわけではないが、こういう基盤を整えていくことが、何かあったときのリスクマネジメントにもつながるのではないかと思う。こういったことに関わる期待、責任もあろうが、ぜひ引き続き事務局も含めて御協力をいただければと思う。